

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. 北東部で公務員を民兵化、抵抗勢力結成で

ミャンマー国軍が北東部シャン州南部で公務員による民兵組織を編成する方針であることが、流出した文書で明らかになった。同州南部では新たな抵抗勢力が結成されたこともあり、国軍側の兵力が不足しているもようだ。流出した文書は9日付で、国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)傘下にあるシャン州の閣僚の署名入り。州南部の複数の地域を対象に、国軍に抵抗する市民不服従運動(CDM)に参加しなかった公務員のリストを作成するようとの指示が記載されていた。警察以外の公務員を民兵組織として編成するとの内容も載っていた。関係者によると、国軍はシャン州南部を制圧するための人員が十分ではなく、公務員を動員して民兵化することにした。現地の公務員からは不満の声が上がっているという。2021年2月のクーデター直後にCDMに参加した後に復職した公務員も多いからだ。地元紙報道によれば、シャン州南部では7月、国軍に抵抗する新たな組織「ダヌ人民解放戦線(DPLF)」が結成された。これを受け国軍は治安対策を強化しており、現地では家屋の焼き打ちや村民の逮捕が相次いでいるという。

### 2. 電力不足の原因は巨大ダムの中止＝総司令官

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミアウンフライン総司令官は、国内で深刻化している電力不足は、過去に中国支援の巨大ダムの開発が中止されたためだとの考えを示した。総司令官は8日に開いた閣僚会議で、クーデター以降に電力不足が深刻化しており、現在の発電量では国内需要の半分も満たせないと明かしたもようだ。会議の出席者によると、総司令官は中国の支援により北部カチン州で予定されていたミッソングダムの開発計画に言及。同ダムが稼働していれば、国内電力需要の90%を満たせたと述べたという。国軍がミッソングダムについて言及したのは、これで2度目。SACの副議長を務めるソーウィン副司令官は5月、中国の中央軍事委員会連合参謀部情報局の楊陽代理局長との会談で、ミッソングダム開発再開を提案したと伝えられている。イラワジは、総司令官が今回ミッソングダム開発再開を示唆した背景について、電力不足問題を解決するためとも、中国に認められたいためともみられていると報じた。欧米諸国による制裁に苦しむ国軍は中国からの投資誘致を拡大するなど、同国の支援が頼みの綱となっているとも伝えた。

### 3. 中国万宝、保有銅山周辺の土地を強制取得か

中国企業の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)が、ミャンマー北西部ザガイン地域にある自社保有の銅山周辺の土地を強制取得しているようだ。万宝鉱業が強制取得しているのは、ザガイン地域サリンジー郡区にあるレパダウン銅山の周辺の土地。地元抵抗勢力のリーダーによると、同社は4カ所ある村落の全ての土地を取得する意向だ。同銅山周辺の土地取得を巡っては一時、反対運動が行われたが、このところ沈静化しているようだ。万宝は4カ所の村落で土地を取得しようとしたが、約30世帯が買収提案を拒否したという。レパダウン銅山は、万宝と国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)が共同で運営する。万宝は、中国の軍用製品メーカーの中国兵器工業集団傘下にある中国北方工業集团公司の子会社。米政府は2021年7月、ミャンマー国軍を支援しているとして、万宝鉱業を制裁対象に加えていた。

### 4. 中銀、輸出入業者の外貨購入規則を厳格化

ミャンマー中央銀行はこのほど、輸出入業者による外貨購入に関する規則を厳格化した。外国為替の闇市場の規制を強化する狙い。中銀は4日、市中銀行と貿易業者に対し、外国為替のオンライン取引プログラムを通じ

て全ての外貨取引を行うよう通知した。このプログラムで設定されたレート以外で外貨を売買した場合、銀行と輸出入業者の免許をはく奪すると通知。銀行には罰金も科す方針を示した。中銀は6月、銀行と顧客、顧客同士の取引を対象とした外国為替のオンライン取引プログラムを導入した。公定レートについては、2022年8月に1米ドル=1,850チャット(約126円)から同2,100チャットに切り下げて以降、据え置いている。ミャンマーでは、両替の闇市場で6月から対米ドルのチャット相場が下落している。世界銀行は、輸入増加により対外決済に必要な米ドルの需要が増加したためだと背景を説明した。

## 5. ミャンマー各地で洪水、6万人超が被災

ミャンマーで、8月に入ってから豪雨の影響で洪水が各地で発生し、被害が広がっている。東南アジア諸国連合(ASEAN)のASEAN人道支援調整センター(AHAセンター)が11日に明らかにした報告書によると、死者は5人。負傷者や行方不明者の数は明らかになっていない。国内で約6万3,000人が被災し、109カ所の避難所が設置されているという。国営放送MRTVの英語部門MITVによると、中部バゴー地域ではバゴー川が氾濫し、1万2,000人以上が被災。29カ所の避難所が設置され、食料など救援品が配られた。欧州委員会人道支援・市民保護総局(ECHO)によると、西部ラカイン州では10日時点で、洪水の影響で100を超える学校が休校。東部モン州では鉄道が運行を見合わせた。東部カイン(カレン)州ではアジアハイウエー(AH)1号線が崩落し、通行ができない状況となった。また、北西部チン州、北部カチン州、中部マグウェ地域、南部タニダーリ地域、同ヤンゴン地域でも被害が出たとされるが、全容は判明していない。

## 6. 中国輸出入銀行からの借入580億円、返済苦慮

ミャンマー軍事政権は、2011年の民政移管後に誕生したテインセイン政権下に中国から借り入れた総額4億米ドル(約580億円)の返済に苦慮しているようだ。現地通貨チャットの相場が対米ドルで大幅に落ち込んでいるため。チャットに換算後の返済額が大幅に膨らんでいるという。返済に苦しんでいるのは、2013年と15年に中国輸出入銀行から受けた融資。それぞれ1億米ドル、3億米ドルをドル建てで借り入れた。年利は4.5%。当時のミャンマーチャットの対米ドルレートは1米ドル=1,000チャットだった。現在は公定レートで同2,100チャット、実勢レートでは3,400チャットと大きく弱含み、現地通貨建てで債務が大幅に膨らんでいる状況だ。テインセイン政権は中国からの借り入れを、農機の購入や農家への融資に充てた。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 繊維大手、そろって減収減益 欧米向け不振、環境対応も課題に

ベトナムの繊維・衣料品各社の業績が悪化している。業界最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)の上半期(1~6月)の利益は前年同期の8分の1に落ち込んだ。製品の主要供給先である欧米向けの輸出が低迷していることなどが最大の要因だ。背景には欧米市場の消費の低迷に加えて、供給網の多様化や人権・環境対応を仕入れ先に求める動きなどがあるとみられる。ビナテックスの上半期の純売上高は前年同期比15%減の8兆1,190億ドン(約3億3,900万米ドル、500億円)で、税引き後利益(純利益)は87%減の1,150億ドンだった。第2四半期(4~6月)は純売上高が17%減の3兆9,100億ドン、純利益が96%減の220億ドン。第1四半期(1~3月)と比べると純売上高は7%減、純利益は4分の1に減少した。ビナテックス以外の繊維・衣料品各社も業績不振に陥っている。地元紙によれば、センチュリー・シンセティック・ファイバー(テーキー繊維)の上半期の純売上高は前年同期比40%減の6,950億ドン、純利益は73%減の390億ドンと不調だった。フオンフーも純売上高が7,810億ドン、純利益が2,120億ドンとそれぞれ13%減、34%減に落ち込んだ。ビナテックスは直近の業績不振

について、受注件数の減少や受注単価の下落が原因だと説明。生産量が減っている一方で従業員の雇用を継続して給与を支払っていることが、利益を押し下げているという。税関総局によると、1～7月の繊維・衣類の輸出は190億5,000万米ドルと前年同期比15%減に落ち込んだ。国別データをみると、特に北米と欧州向けに落ち込みが顕著となっている。繊維・衣料品輸出の5割近くを占める米国向けは24%減の84億6,300万米ドルと輸出先上位10カ国のうち最大の下落幅だった。輸出額4位のカナダ向けも6億6,500万米ドルと13%減だった。輸出額上位のオランダ、ドイツ、英国もそれぞれ5%減の5億6,200万米ドル、17%減の5億2,200万米ドル、16%減の3億9,300万米ドルと欧州向けも悪化している。ベトナム商工省傘下の米国貿易局のサンフランシスコ拠点長のチャン・ミン・タン氏は、同国からの受注が減少した背景について、利上げや燃料高を背景にしたインフレで昨年後半から消費が低迷していることや、米国企業が仕入れ先の多様化を図っていることなどを指摘する。タン氏は、米国企業が中国からの輸入を減らし、特にカナダや中南米、同盟国からの仕入れを増やそうとしていると説明。繊維製品に限れば、輸送距離が比較的短いドミニカ共和国など中央アメリカのサプライチェーン(供給網)構築に重点投資していると指摘し、「ベトナムは世界的な繊維・衣料品輸出国だが、複数の国との市場シェア競争に直面している」と警鐘を鳴らした。昨年6月に米国で施行された中国新疆ウイグル自治区からの物品輸入を原則禁止する「ウイグル強制労働防止法」にもベトナムは考慮が必要と指摘。綿など原材料でも新疆産を使用すれば米国から輸入を拒否される可能性があるため、供給網の見直しが必要となる。欧州でも仕入れ先に、環境に配慮した生産活動を求める動きが広まっており、脱炭素化や再生素材の利用などが求められている。ベトナム繊維協会(VITAS)は同業界の苦境は23年末まで続くものの状況は改善されていくとの見通しを示しているが、欧米市場の消費需要が回復しても、人権や環境など新たな問題に対応しなければ受注が回復しない可能性も出てきている。

## ◎カンボジア

### 1. 高校敷地に不発弾2000発＝内戦と空爆の遺物

カンボジア東部クラチェ州の高校で、校庭拡張のため敷地を整備していたところ、内戦時の不発弾など2000発以上の爆発物が見つかった。同国政府機関カンボジア地雷対策センターのヘン・ラタナ所長が13日、明らかにした。3日間で発見された爆発物のうち、1000発以上が榴弾(りゅうだん)砲用の砲弾。一部はさび付いていた。ヘン・ラタナ氏は「生徒らは幸運だった。地面を掘り起こして(不発弾に)触れたら、簡単に爆発していた」と語った。高校がある場所は内戦時、軍の駐屯地だった。敷地整備でさらに多くの爆発物が見つかることとみられ、高校は一時閉鎖された。カンボジアはかつての内戦と米軍の空爆によって、いまだに世界で最も多く爆弾や地雷が残る国の一つ。過去40年間で約2万人が、地雷を踏むなどして命を落としている。

## ◎インド

### 1. マニプール衝突、「不要不急の渡航中止を」

インド北東部マニプール州の民族衝突を巡り、在インド日本大使館は10日、領事メールを通じ、同州への不要不急の渡航をやめるように改めて呼びかけた。大使館によると、マニプール州では4月ごろから多数派民族が優遇政策を求めたことを巡り、武力衝突が州全土で拡大。治安部隊が対応に当たっているものの、8月上旬に至っても沈静化していない。日本・外務省は、マニプール州をはじめとする北東部の一部地域について、不要不急の渡航をやめるように従来から要請。大使館は「マニプール州では、州全土に外出制限が敷かれ、インターネット遮断も続いている。渡航は危険と認識の上、当面の間、控えてほしい」としている。

### 2. 印内相、内紛の原因はミャンマー政情不安

インドのシャー内相は9日、北東部マニプール州の民族対立は隣接するミャンマーの政情不安が原因だとし、同国を非難した。シャー氏は国会で、マニプール州に住むメイティ民族とクキ民族の間で5月3日に紛争が勃

発し、これまでに180人超の死亡者、数百人の負傷者が出たほか、数万人が家を失ったと話した。その上で、マニプール州と国境を接するミャンマー北西部のチン州やザガイン地域から数千人のミャンマー人が流入したことが、同州人口の大多数を占めるメイテイ民族に不安をもたらしたと指摘した。チン州とザガイン地域の少数民族チン民族とマニプール州のクキ民族は同じ民族系統だという。シャー氏は、裁判所が2月にクキ民族に与えられている特定の権利をメイテイ民族にも与えるよう提案したことで対立が激化したとも説明した。シャー氏は、メイテイ民族とクキ民族に対話を通じて問題を解決するよう要請した。クキ民族はマニプール州の人口の16%を占める。

## ◎バングラデシュ

### 1. バングラ中国経済特区、中国企業が開発受注

中国交通建設集団(CCCC)傘下の道路・鉄道建設大手である中国路橋工程(CRBC)が、バングラデシュ南東部チッタゴン(チョットグラム)での中国経済産業特区(CEIZ)の開発事業を受注した。バングラデシュ政府の経済問題委員会が、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)によるCRBCへの発注を承認した。中国経済産業特区は中国政府が主導する中国企業向けの経済特区で、開発額は42億タカ(約55億9,000万円)。CRBCは中国政府の指名企業として、チッタゴンのアンワラにある784エーカー(約317ヘクタール)の用地を開発する。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪LNG施設で大規模ストか 輸出に打撃も

オーストラリアの石油・ガス大手ウッドサイド・エナジーの沖合労働者らが、賃金や労働条件交渉を巡り、西オーストラリア(WA)州の液化天然ガス(LNG)プロジェクト3カ所でストライキを計画していることが分かった。これとは別に米石油大手シェブロン(Shell)の労働者ら数百人も争議行為を行う計画で、双方で実施となればオーストラリアのLNG輸出に打撃となり、スポット価格が急騰する恐れがある。ウッドサイドのWA州カラサ沖のノース・ランキン、グッドウィン、およびエンジェルの3プラットフォームの労働者ら180人のうち99%が、断続的な作業停止などのストを支持した。同社と労組は10日と来週15日にも交渉を行う予定だが、決行となればストは30年ぶり以来にも始まる可能性がある。一方シェブロンの労働者らは、同州ウィートストーンとゴゴン(Goongahook)の陸上施設でのLNG積載の無期限拒否などを含む争議行為を通達。ウィートストーンの沖合労働者らもストを実施する可能性を示している。オーストラリア労組(AWU)WA州支部のガンディー書記官は、2社の労働者らの権利を守るためのものだとし、膨大なLNG輸出収入にリスクとなると警告した。欧州の天然ガス価格は9日(現地時間)、オーストラリアでのストによる供給懸念で40%高と急上昇した。金融シティは、「ストが10月以降も続けば、北東アジア向けLNGスポット価格(JKM)の北半球における冬季の相場は2倍に上昇する可能性がある」と警告した。資源開発大手INPEX(インペックス)の上田隆之社長は、オーストラリア連邦政府が7月から厳格化したセーフガード措置により、同社がオペレーターを務めるイクシスLNGプロジェクトではコストが上昇する見込みとしている。セーフガード措置は、二酸化炭素(CO2)排出量の多い215施設を対象に排出を制限するもの。同措置の対象となるイクシスプロジェクトは、CO2排出量を毎年4.9%削減する必要がある。上田社長は先の四半期決算報告の席で、2020年代後半までCO2回収・貯留(CCS)技術の活用は実現しないとみられ、基準を超える排出量を相殺するため政府から購入する必要がある炭素クレジット「オーストラリアン・カーボン・クレジット・ユニット(ACCU)」のコストがイクシスの今後の事業に影響する可能性を指摘した。

### 2. 労働力不足、最低年収未満の移民必要=財界

オーストラリアの財界団体オーストラリア・ビジネス・カウンシル(BCA)は、7月に技能移民の最低年収基準「一時技能移民収入基準(TSMIT)」が5万3,900豪ドル(約508万円)から7万豪ドルに引き上げられたことを受け、深刻な労働力不足を緊急に補うため、基準より賃金が低い移民労働者の受け入れ枠を整備するべきだと連邦政府

に訴えている。BCAは移民制度に関するレポートで、一般的に賃金水準がTSMITより低く、人材不足が切実な問題となっているセクターを対象にした「新たな低賃金アプローチ」の必要性を主張した。この中で、記録的な低失業率とTSMITの変更が、労働力不足に拍車をかけると警告。雇用主と政府が労働契約などのセーフガード措置を適切に強化した上で、TSMIT基準未満の高需要職には別のアプローチを確立することが急務だとし、対象にはホスピタリティー業界などが含まれる可能性があるとしている。BCAは、一時労働移民について、高額給与層、TSMIT水準以上の中間層、恒常的な人員不足に悩むセクター向けの低賃金層で構成する3階層のアプローチを支持している。

以上